

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	28,362,508			28,766,883	実質収支比率			5.4	5.9																																																																																																					
市町村名	恵庭市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	27,519,904	27,867,827	経常収支比率	94.8	91.5																																																																																																									
						首都	×	歳入歳出差引	842,604	899,056	(※1)	(100.8)	(97.1)																																																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	63,646	32,846	標準財政規模	14,422,757	14,749,826																																																																																																									
						中部	×	実質収支	778,958	866,210	財政力指数	0.59	0.57																																																																																																									
人口	27年国調(人)	69,702	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-87,252	64,726	公債費負担比率	12.5	12.4																																																																																																										
	22年国調(人)	69,384			山振	×	積立金	1,717	774	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	0.5			低開発	×	積立金取崩し額	503,068	128,336	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	69,850	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-588,603	-43,970	実質公債費比率	5.0	5.4																																																																																																									
	うち日本人(人)	69,432		1次	1,212	1,151	基準財政収入額	7,225,668	7,124,758	資金不足比率(※4)																																																																																																												
	30.01.01(人)	69,521	2次	6,550	6,688	基準財政需要額	11,980,324	12,025,532																																																																																																														
	うち日本人(人)	69,190		21.6	22.8	標準税収入額等	9,114,453	8,966,707																																																																																																														
	増減率(%)	0.5	3次	22,605	21,548	経常経費充当一般財源等	14,082,570	14,020,654																																																																																																														
	うち日本人(%)	0.3		74.4	73.3	歳入一般財源等	17,704,865	17,805,650																																																																																																														
面積(km ²)	294.65																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	237																																																																																																																					
世帯数(世帯)	28,846																																																																																																																					
職員状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,303,462	26,895,930	うち公的資金	14,349,471	13,771,488																																																																																																									
	市区町村長	1	8,450	一般職員	475	1,425,475	3,001	債務負担行為額(支出予定額)	6,750,981	6,679,310	収益事業収入	-	-																																																																																																									
	副市区町村長	1	7,070	うち消防職員	102	279,582	2,741	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,897,205	2,037,465																																																																																																									
	教育長	1	6,060	うち技能労務職員	6	22,842	3,807	積立金現在高	-	-	減債基金	-	-																																																																																																									
	議会議長	1	4,400	教育公務員	2	*	*	その他特定目的基金	2,155,958	2,074,657																																																																																																												
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	-	-	-																																																																																																															
	議会議員	19	3,550	合計	477	1,431,451	3,001																																																																																																															
				ラスバイレス指数			97.9																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>恵庭市水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>石狩東部水道企業団</td> <td>(15)</td> <td>恵庭リサーチビジネスパーク㈱</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(11)</td> <td>恵庭市下水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>石狩教育研修センター</td> <td>(16)</td> <td>(一財)恵庭市振興公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>札幌広域圏組合</td> <td>(17)</td> <td>(一財)学校給食センター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>産業廃棄物処理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>墓園事業特別会計</td> <td colspan="14"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(12)	石狩東部水道企業団	(15)	恵庭リサーチビジネスパーク㈱							(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	恵庭市下水道事業会計	(13)	石狩教育研修センター	(16)	(一財)恵庭市振興公社							(3)	土地取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	札幌広域圏組合	(17)	(一財)学校給食センター							(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計													(5)	墓園事業特別会計														
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																														
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(12)	石狩東部水道企業団	(15)	恵庭リサーチビジネスパーク㈱																																																																																																													
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	恵庭市下水道事業会計	(13)	石狩教育研修センター	(16)	(一財)恵庭市振興公社																																																																																																													
(3)	土地取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	札幌広域圏組合	(17)	(一財)学校給食センター																																																																																																													
(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計																																																																																																																			
(5)	墓園事業特別会計																																																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,020,361	28.3	7,440,091	53.3	普通税	7,430,287	92.6	95,477	
地方譲与税	259,931	0.9	259,931	1.9	法定普通税	7,430,287	92.6	95,477	
利子割交付金	11,314	0.0	11,314	0.1	市町村民税	3,572,006	44.5	95,477	
配当割交付金	15,261	0.1	15,261	0.1	個人均等割	116,310	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,195	0.0	13,195	0.1	所得割	2,939,896	36.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	206,900	2.6	34,248	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	308,900	3.9	61,229	
地方消費税交付金	1,328,278	4.7	1,328,278	9.5	固定資産税	3,228,354	40.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	64,246	0.2	64,246	0.5	うち純固定資産税	3,212,644	40.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,395	1.8	-	
自動車取得税交付金	57,137	0.2	57,137	0.4	市町村たばこ税	487,532	6.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	58,260	0.2	58,260	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,028,897	17.7	4,429,857	31.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,429,857	15.6	4,429,857	31.7	目的税	590,074	7.4	-	
特別交付税	598,998	2.1	-	-	法定目的税	590,074	7.4	-	
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	入湯税	9,804	0.1	-	
(一般財源計)	14,856,880	52.4	13,677,570	97.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,104	0.0	9,104	0.1	都市計画税	580,270	7.2	-	
分担金・負担金	90,560	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	393,040	1.4	15,366	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	337,303	1.2	304	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	5,181,049	18.3	-	-	合計	8,020,361	100.0	95,477	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	250,238	0.9	250,238	1.8					
都道府県支出金	1,979,024	7.0	-	-					
財産収入	138,245	0.5	15,635	0.1					
寄附金	342,600	1.2	-	-					
繰入金	1,162,274	4.1	-	-					
繰越金	537,965	1.9	-	-					
諸収入	400,579	1.4	1,853	0.0					
地方債	2,683,647	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	878,447	3.1	-	-					
歳入合計	28,362,508	100.0	13,970,070	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.6	97.6
(%)	年	99.4	97.1
		99.7	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,248,396	実質収支	-173,050
下水道	919,454	再差引収支	-267,714
上水道	17,920	加入世帯数(世帯)	8,475
駐車場整備	1,322	被保険者数(人)	12,833
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	642,600	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,667,100		国庫支出金
			保険給付費
			350

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	222,016	0.8	-	222,016	
総務費	3,326,983	12.1	170,032	2,481,517	
民生費	9,316,440	33.9	19,020	4,661,945	
衛生費	3,221,248	11.7	1,644,910	1,221,691	
労働費	24,119	0.1	-	24,119	
農林水産業費	524,823	1.9	66,828	211,336	
商工費	404,366	1.5	20,140	286,329	
土木費	3,627,593	13.2	1,465,190	2,452,370	
消防費	903,040	3.3	117,083	792,034	
教育費	3,392,427	12.3	801,788	2,216,136	
災害復旧費	155,800	0.6	-	72,757	
公債費	2,401,049	8.7	-	2,220,011	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,519,904	100.0	4,304,991	16,862,261	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,037,798	43.7	7,738,251	7,571,176	51.0
人件費	3,930,292	14.3	3,714,472	3,567,757	24.0
うち職員給	2,761,389	10.0	2,609,736	-	-
扶助費	5,706,585	20.7	1,803,896	1,783,536	12.0
公債費	2,400,921	8.7	2,219,883	2,219,883	15.0
元利償還金	2,400,755	8.7	2,219,717	2,219,717	14.9
内訳					
うち元金	2,276,115	8.3	2,105,926	2,105,926	14.2
うち利子	124,640	0.5	113,791	113,791	0.8
一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
その他の経費	11,021,315	40.0	8,138,342	6,511,394	43.9
物件費	4,193,221	15.2	3,302,013	2,641,610	17.8
維持補修費	838,695	3.0	741,726	565,410	3.8
補助費等	2,747,333	10.0	1,820,330	1,517,074	10.2
うち一部事務組合負担金	12,367	0.0	12,367	12,367	0.1
繰出金	2,311,022	8.4	1,898,425	1,671,042	11.3
積立金	734,974	2.7	258,678	-	-
投資・出資金・貸付金	196,070	0.7	117,170	116,258	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,460,791	16.2	985,668	-	-
うち人件費	67,050	0.2	14,816	-	-
内訳					
普通建設事業費	4,304,991	15.6	912,911	-	-
うち補助	2,046,723	7.4	97,951	-	-
うち単独	2,201,364	8.0	800,121	-	-
災害復旧事業費	155,800	0.6	72,757	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,519,904	100.0	16,862,261	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,605	26,768	837	779	1,114	24,534	
2 土地区画整理事業特別会計	146	140	6	-	-	821	
3 土地取得事業特別会計	57	57	-	-	-	113	
4 産業廃棄物処理事業特別会計	502	502	-	-	19	1,415	
5 墓園事業特別会計	157	157	-	-	29	420	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

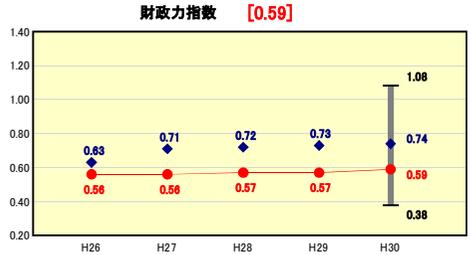
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,850人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,432人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	294.65km ²		実質公債費比率	5.0%
歳入総額	28,362,508千円		将来負担比率	28.0%
歳出総額	27,519,904千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	778,958千円		(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	14,422,757千円			
地方債現在高	27,303,462千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

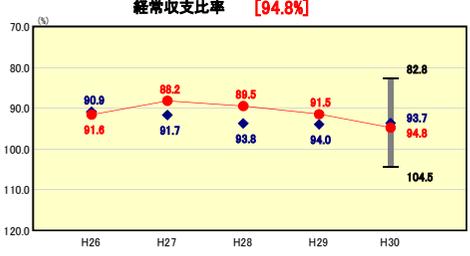


類似団体内順位 68/88 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

収入では、納税義務者数の増や平均所得の上昇により個人市民税が増収となった一方、固定資産税は評価替えの影響により減収となった。需要面では高齢者福祉費等が増加していることから、財政力指数はほぼ横ばいの状況となっている。今後は税の徴収強化等により歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 47/86 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

経常収支比率の分析欄

歳入面では、市税や地方交付税が減少していることから、経常一般財源総額は前年に比べて減となっている。また、歳出面では職員平均年齢の低下・住宅手当の減額等により人件費は減少しているものの、施設老朽化に伴う維持補修費や扶助費の増により経常経費充当一般財源は増加している。結果、経常収支比率は前年度に比べて+3.3%となった。今後も扶助費の増や大型事業実施に伴う起債償還により公債費の増が見込まれるため、恵庭市財政運営の基本指針に基づき、事業の取捨選択に努めていく。

人件費・物件費等の状況

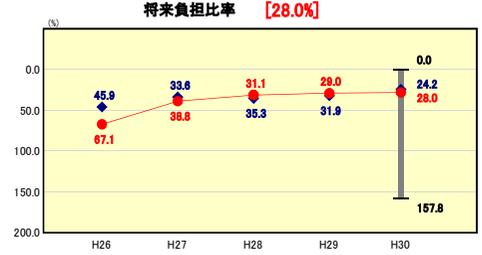


類似団体内順位 70/86 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理や職員平均年齢の低下により人件費は減少傾向にあるものの、ふるさと納税や学童クラブ運営に係る委託費の増により、前年比と比較して1,174円増となった。今後も、焼却施設の管理経費などにより物件費のさらなる増加が見込まれるが、行政改革による事業の見直しなどにより歳出の抑制に努める。

将来負担の状況

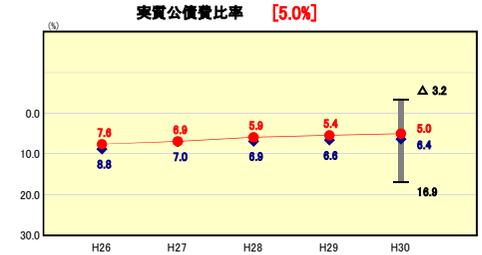


類似団体内順位 42/86 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

将来負担比率の分析欄

前年度に比べて焼却施設整備事業により地方債現在高が増加した一方で、公営企業等繰入見込額や債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額の減少、ふるさと納税の増による公債費充当可能基金の増により、将来負担比率は前年度比△1.0%となった。しかし、今後は花の拠点の整備、島松駅バリアフリー化等の大型事業が実施され地方債残高が増加していく見込みであることから、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を目指す。

公債費負担の状況

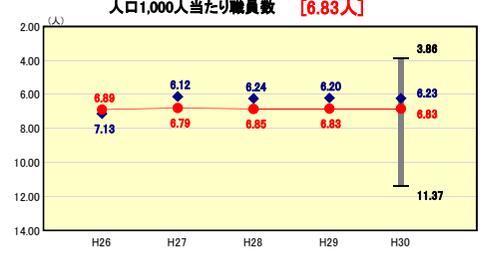


類似団体内順位 35/86 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

前年度に比べ起債抑制、利率見直しによる元利償還金の減や、分立式下水道経費に係る基準内繰出金、一部事務組合等に係る公債費充当補助金が減少した一方、交付税措置対象となる地方債元利償還金の減などにより実質公債費比率は前年度比△0.4%となった。しかし、今後は焼却施設整備事業等に伴う起債の元金償還が開始されることから、増加していく見込である。

定員管理の状況

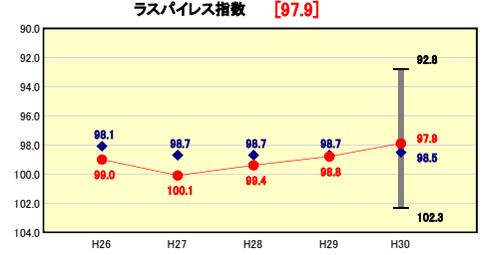


類似団体内順位 64/86 全国平均 7.95 北海道平均 9.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

退職補充の抑制により、職員数の削減を図ってきた。今後数年は定員管理計画に基づき定員数の現状維持を目指しつつ、年齢構成のバランスを考慮した組織の構築を進めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/86 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

近年は主査職・課長職昇任年齢の低下など職員構成の変動により減少傾向にある。今後は職員平均年齢が上昇していくことから増加が見込まれる。

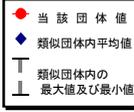
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道恵庭市

経常収支比率の分析

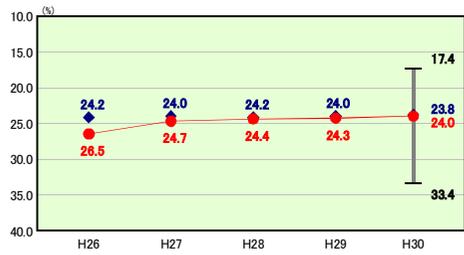
人口	69,850	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,432	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	28,362,508	千円	将来負担比率	28.0	%
歳出総額	27,519,904	千円			
実質収支	778,968	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	14,422,757	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
地方債現在高	27,303,462	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

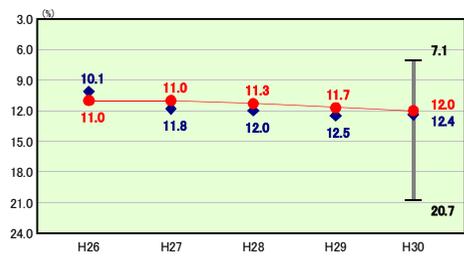
類似団体内順位 46/86 全国平均 25.6 北海道平均 23.6



人件費の分析欄
 近年の団塊の世代の大量退職により職員の平均年齢が下がったため、人件費は低下傾向にある。しかし、今後は緩やかに平均年齢が上昇していくことから、増加傾向となっていく見込みである。

扶助費

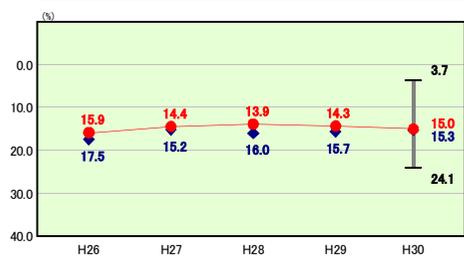
類似団体内順位 40/86 全国平均 12.6 北海道平均 11.5



扶助費の分析欄
 生活保護費については景気回復に伴う有効求人倍率の上昇により減少傾向にあるものの、自立支援給付費については利用者や制度の拡大により増加しており、結果として前年度よりも0.3%の増となった。今後も高齢化率の上昇により扶助費は増加していく見込みである。社会的弱者への給付事業が多く、減少させていくことは難しいが、事業の見直しを行い、適切な支出を行っていく。

公債費

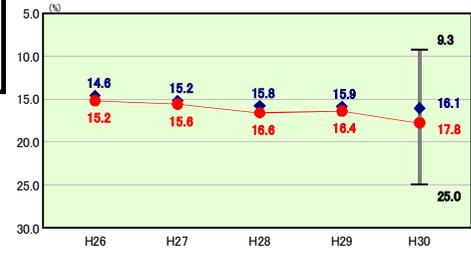
類似団体内順位 44/86 全国平均 16.6 北海道平均 18.1



公債費の分析欄
 近年大型の整備事業が集中した影響で、地方債の元利償還金が増え、前年度から0.7%の増となっている。今後も同様に大型事業の元利償還が控えていることから、恵庭市財政運営の基本方針に基づき起債発行額の抑制に努めると共に、低利での借入先の選択や計画的な繰上償還を実施し、将来負担の削減を図っていく。

物件費

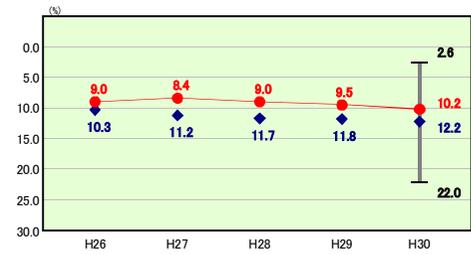
類似団体内順位 58/86 全国平均 14.7 北海道平均 13.8



物件費の分析欄
 ふるさと納税関連経費、学童クラブ運営の民間委託などが主な増加要因である。PPPの推進による人件費等から物件費のシフトや近年の労務単価の増傾向を鑑みると、物件費の割合は高くなっていくと考えられる。今後は、より効率的な事業の実施によりコスト削減に努める。

補助費等

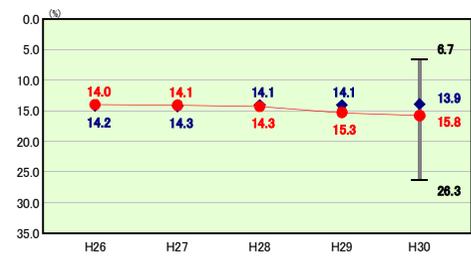
類似団体内順位 24/86 全国平均 10.2 北海道平均 11.1



補助費等の分析欄
 平成25年度より下水道事業会計が法適用となったため大きく増加した。平成30年度については、子どものための教育・保育給付費やふるさと納税事業費の増により増加となった。今後も補助金等の必要性の見直しにより支出額の圧縮に努める。

その他

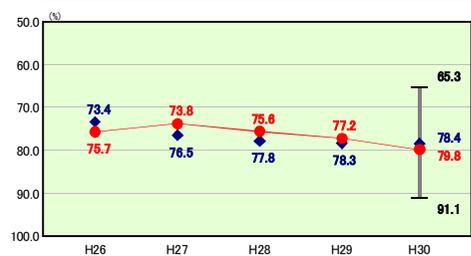
類似団体内順位 64/86 全国平均 13.3 北海道平均 14.2



その他の分析欄
 道路橋梁、施設の老朽化などにかかる維持補修費の増加や、後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増などにより、年々増加傾向にある。特にH30においては胆振東部地震による災害応急対策費などが特殊な増加要因と考えられる。

公債費以外

類似団体内順位 51/86 全国平均 76.4 北海道平均 74.2



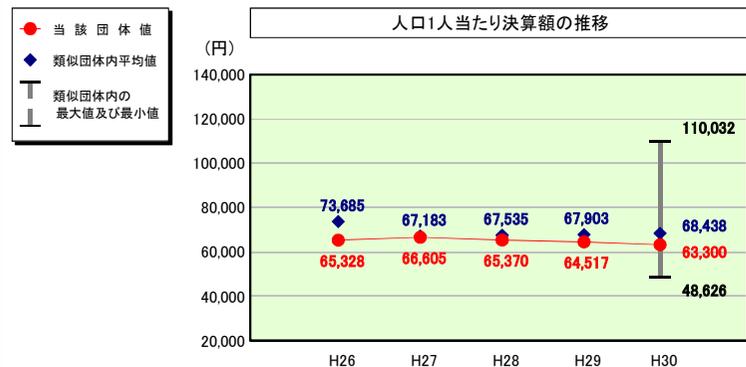
公債費以外の分析欄
 今後は高齢化による扶助費の増や施設の老朽化による維持補修費の増などが予想されることから、不要不急な事業の削減に努め、真に必要な事業を実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道恵庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

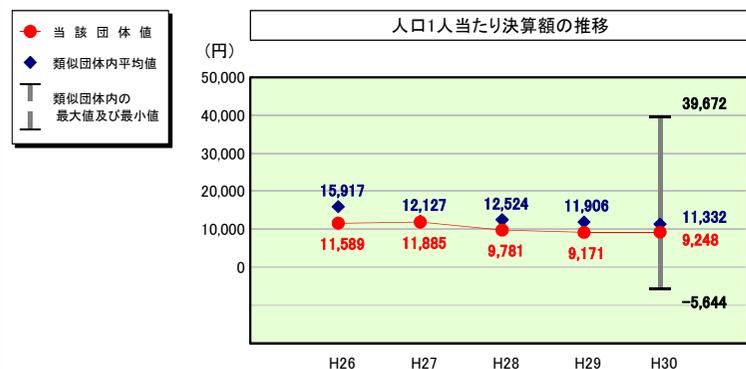
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,930,292	56,268	57,145	▲ 1.5
賃金(物件費)	532,422	7,622	3,801	100.5
一部事務組合負担金(補助費等)	4,235	61	6,723	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,651	410	959	▲ 57.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,857	2,718	2,728	▲ 0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,050	960	1,349	▲ 28.8
▲退職金	▲ 331,029	▲ 4,739	▲ 4,270	11.0
合計	4,421,478	63,300	68,438	▲ 7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	6.23	0.60
ラスパイレース指数	97.9	98.5	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

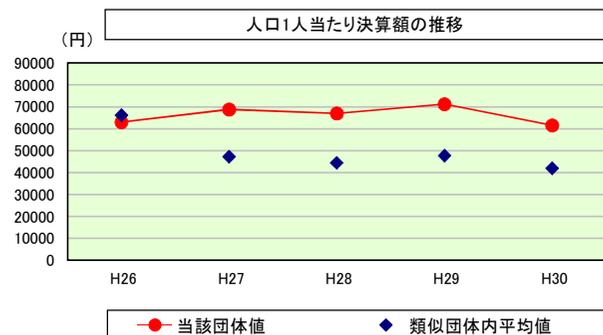


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,400,755	34,370	33,979	1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	664,171	9,509	9,031	5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,370	20	1,893	▲ 98.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,305	334	1,352	▲ 75.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 602,401	▲ 8,624	▲ 6,634	30.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,841,216	▲ 26,360	▲ 28,305	▲ 6.9
合計	645,984	9,248	11,332	▲ 18.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	4,346,412	63,032	9.4	66,255	3.6	5.8
うち単独分	2,273,000	32,963	2.6	31,822	8.8	▲ 6.2
H27	4,754,915	68,839	9.2	47,278	▲ 28.6	37.8
うち単独分	2,812,759	40,722	23.5	24,096	▲ 24.3	47.8
H28	4,638,883	67,010	▲ 2.7	44,504	▲ 5.9	3.2
うち単独分	2,418,792	34,940	▲ 14.2	25,876	7.4	▲ 21.6
H29	4,951,826	71,228	6.3	47,820	7.5	▲ 1.2
うち単独分	2,410,756	34,677	▲ 0.8	25,855	▲ 0.1	▲ 0.7
H30	4,304,991	61,632	▲ 13.5	41,934	▲ 12.3	▲ 1.2
うち単独分	2,201,364	31,516	▲ 9.1	23,352	▲ 9.7	0.6
過去5年間平均	4,599,405	66,348	1.7	49,558	▲ 7.1	8.8
うち単独分	2,423,334	34,964	0.4	26,200	▲ 3.6	4.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道恵庭市

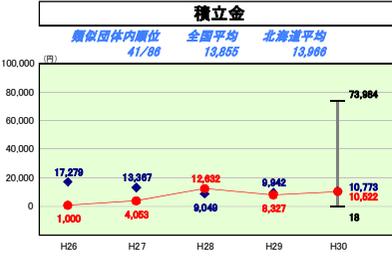
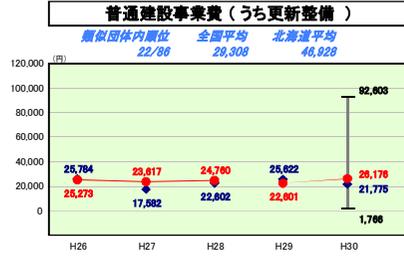
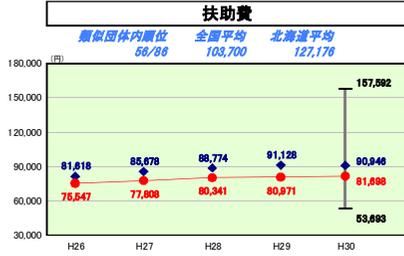
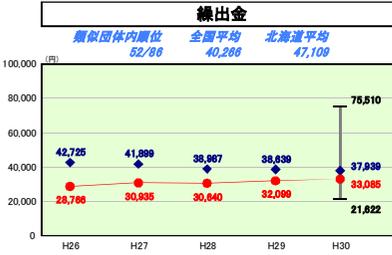
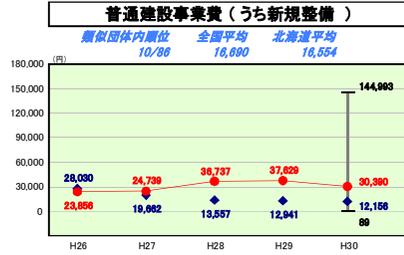
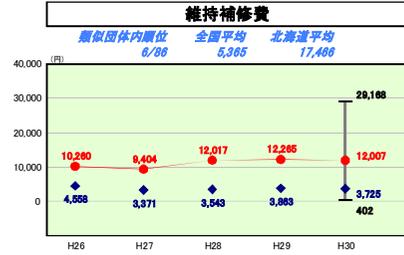
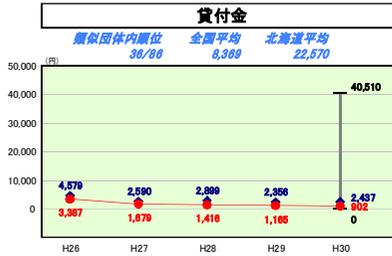
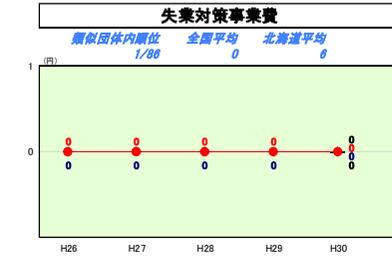
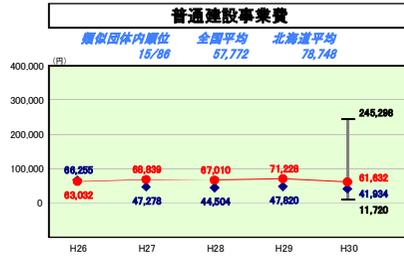
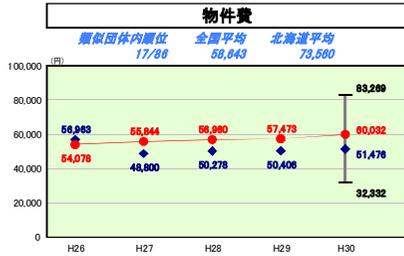
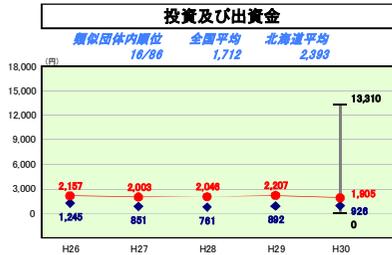
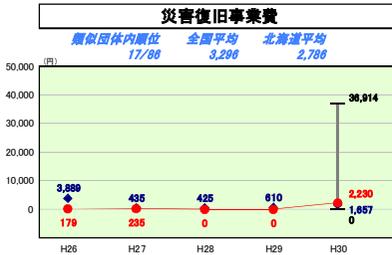
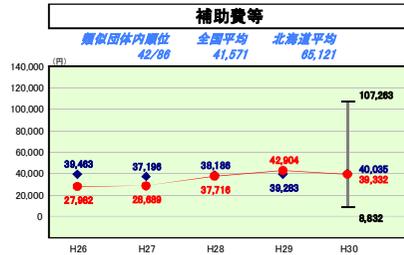
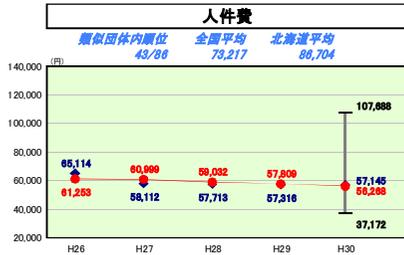
人口	68,850人(81.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	66,432人(81.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	294.85千㎡	実公債費比率	5.0	%	
歳入総額	28,982,508千円	実未負担比率	28.0	%	
歳出総額	27,619,904千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-3	H28 II-3
実収支	778,958千円	(年度毎)	H29 II-3	H30 II-3	
標準財政規模	14,422,767千円				
地方債現在高	27,303,462千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり395千円となっている。主に物件費・維持補修費・普通建設事業費が類似団体平均を上回っており、年々増加傾向にある。物件費については近年のFPPの推進などにより増加傾向にあり、今後も消費増税等の影響や令和2年から稼働するごみ焼却施設の管理経費などにより増加することが見込まれる。維持補修費については、施設の老朽化により増加傾向にあるが、公共施設等総合管理計画に基づいた効率的な維持管理や効果的な施設活用を進めながら、不要不急な事業費の削減に努める。普通建設事業費については、ごみ焼却施設整備事業や花の拠点整備事業などの大型事業があったことから増えている。今後は公共事業など抑制を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の軽減を努めていく。扶助費は類似団体平均よりも低い水準にあるが、制度の拡充や高齢化社会の進行に伴い今後も増加することが見込まれるため、国庫負担金事業以外の補助事業や市単独事業の必要性について見直しを行い、スクラップアンドビルドを適切に行いながら事業を実施していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

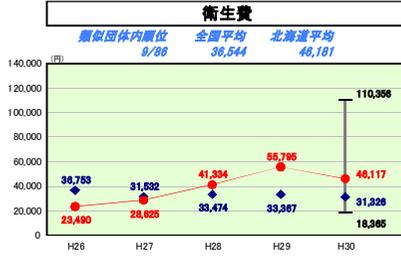
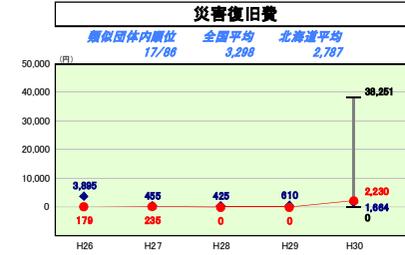
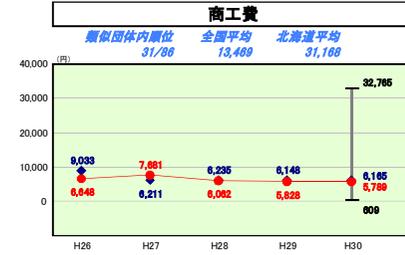
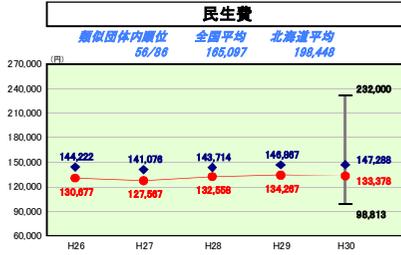
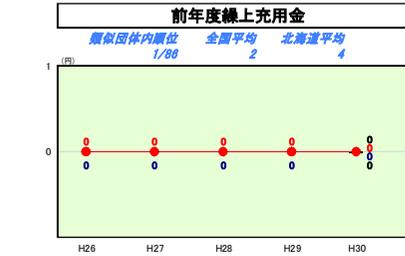
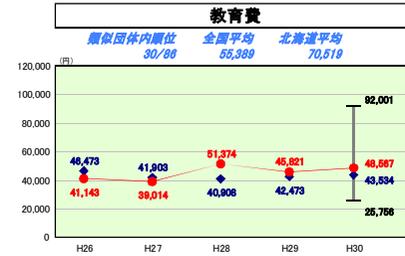
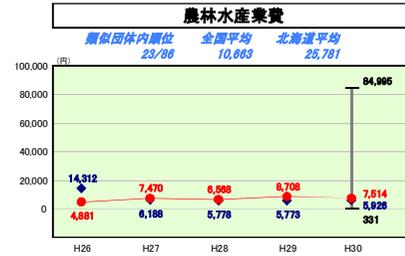
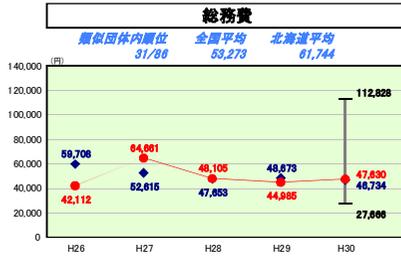
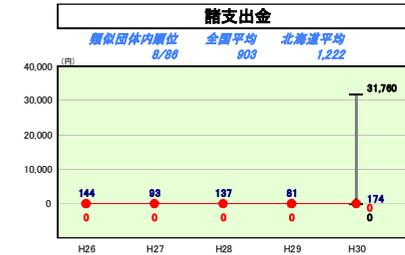
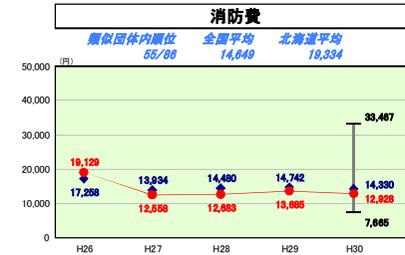
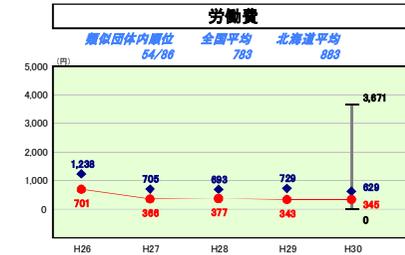
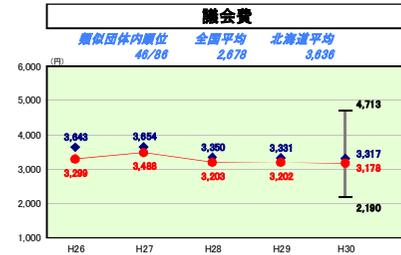
平成30年度

北海道恵庭市

人口	68,850人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	66,432人(81.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	294.95km ²	実質公債費比率	5.0	%	
歳入総額	28,982,509千円	将来負担比率	28.0	%	
歳出総額	27,619,904千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-3	H28 II-3
実質収支	778,968千円	(年度毎)	H29 II-3	H30 II-3	
標準財政規模	14,422,767千円				
地方債現在高	27,303,482千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



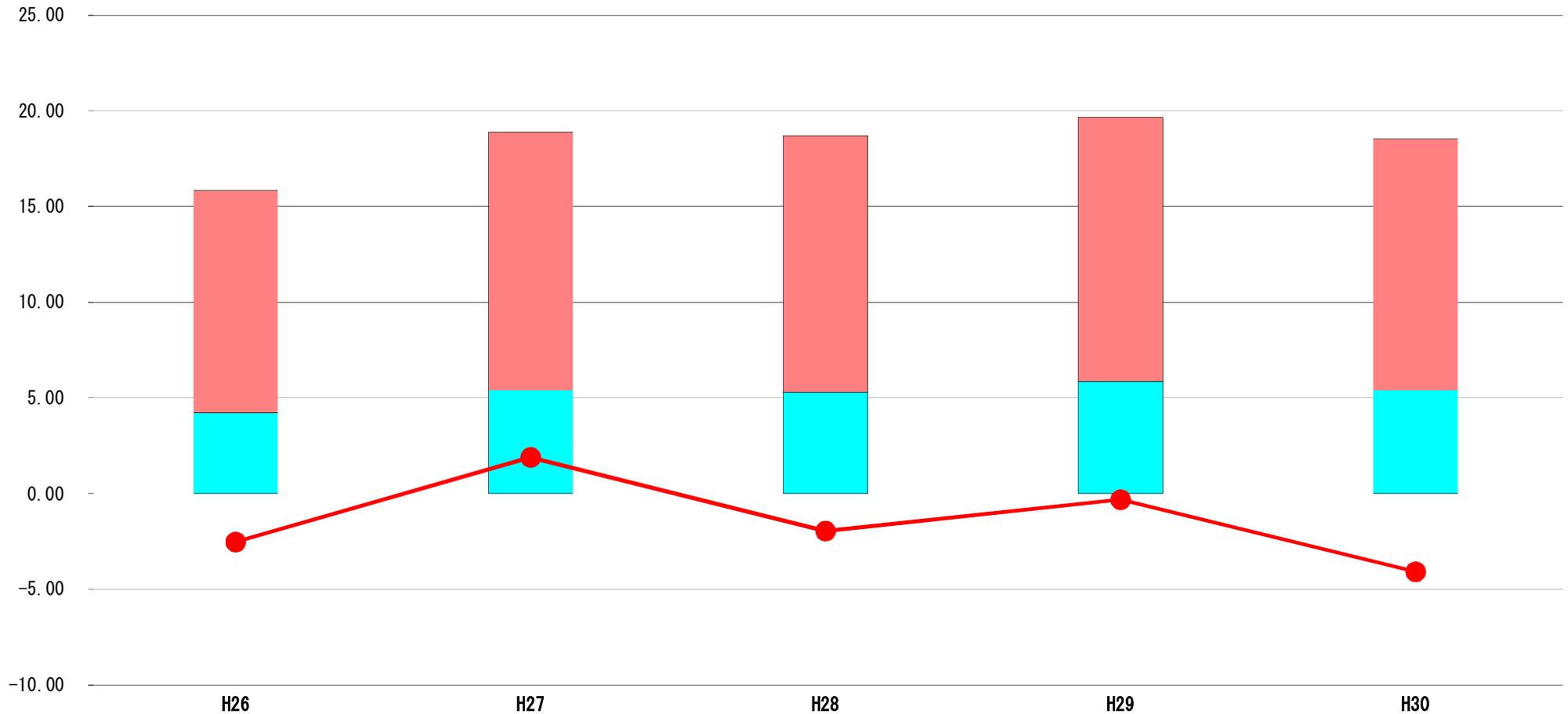
目的別歳出の分析
 衛生費は住民一人当たり46,117円となっており、市民スキー場やごみ焼却施設の整備などにより類似団体平均を上回っている。今後も維持管理費用が必要となるため、増加が見込まれる。教育費は住民一人当たり48,567円となっており類似団体の平均を上回っている。小学校の長寿命化事業などが主な要因となっている。総務費はふるさと納税事業費などの影響により増加傾向であり、類似団体平均より高い数値となっていることが考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		11.63	13.50	13.40	13.81	13.15
 実質収支額		4.22	5.40	5.31	5.87	5.40
 実質単年度収支		▲ 2.51	1.90	▲ 1.96	▲ 0.30	▲ 4.08

分析欄

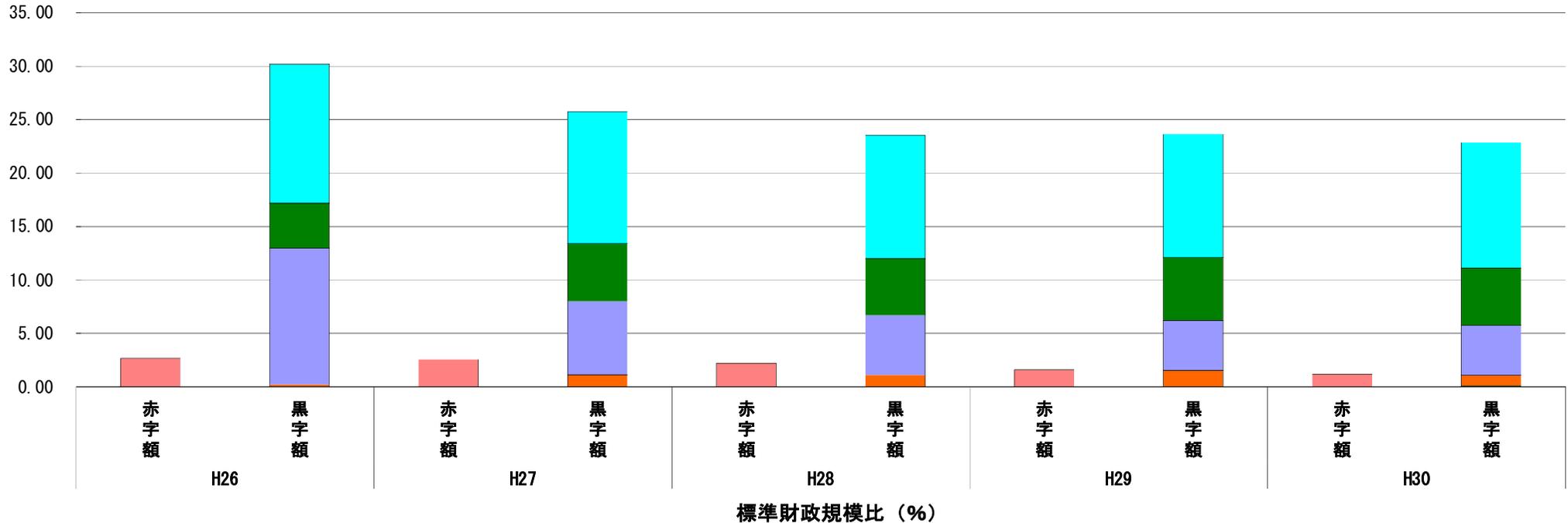
財政調整基金残高は、交付税検査の結果による錯誤額の清算や、台風21号及び北海道胆振東部地震などの災害に対応するため、大きく取り崩したことにより減少した。実質収支額についても交付税検査による過年度の錯誤額の清算や、純固定資産税が評価替えの影響で収入が減収が大きく影響し、前年度の標準財政規模比0.47%減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険特別会計		▲ 2.66	▲ 2.55	▲ 2.19	▲ 1.57	▲ 1.19
恵庭市下水道事業会計		13.02	12.32	11.52	11.58	11.71
一般会計		4.22	5.39	5.30	5.87	5.40
恵庭市水道事業会計		12.74	6.89	5.61	4.65	4.66
介護保険特別会計		0.22	1.12	1.10	1.54	0.97
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.10
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

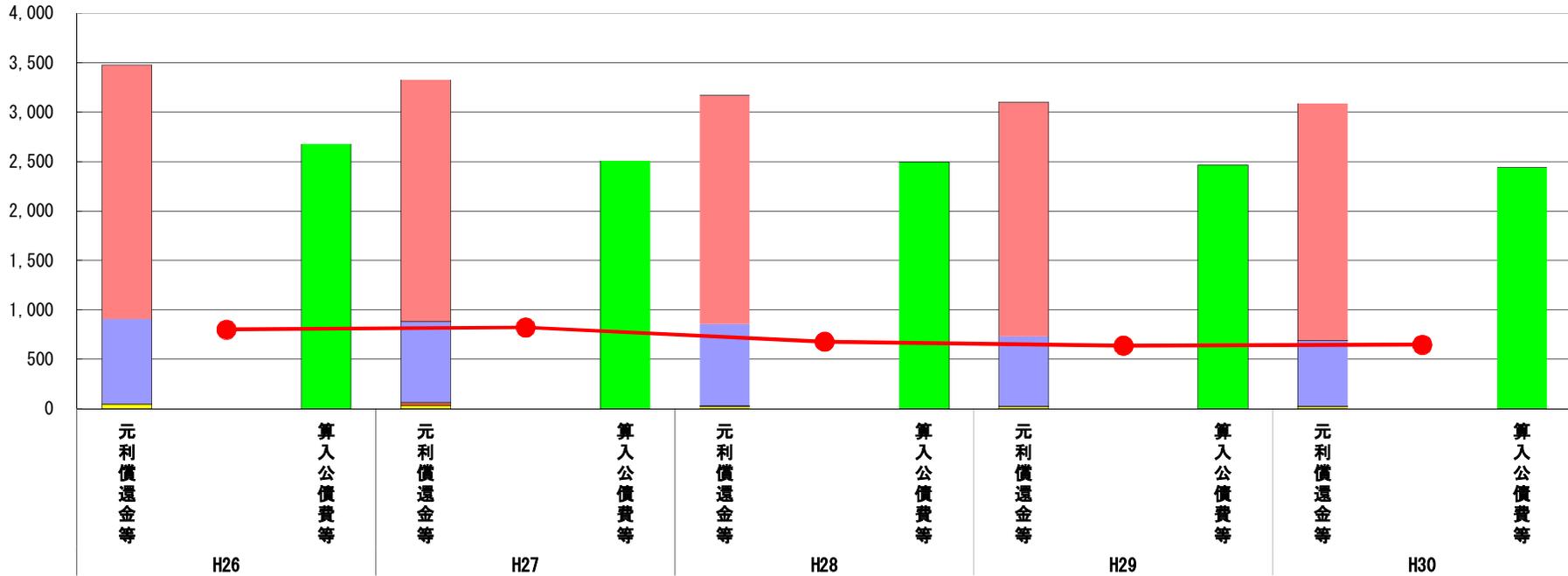
恵庭市では病院事業を行っていないため、大幅な赤字を抱える事業会計は現在のところない。
 国民健康保険特別会計については、景気回復による雇用環境改善に伴い国保加入者は減少傾向にあるため、国保税収や歳出の大半を占める保険給付費も減少しているが、高齢者の構成割合が増加しているため、一人当たりの保険給付費療養諸費は前年度と比較して増加している。今後も国保税の徴収強化や医療費抑制対策として平成30年度に策定した第2期恵庭市国民健康保険データヘルス計画を元に、特定健康診査後の受診勧奨やジェネリック医薬品使用の推進等を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,575	2,447	2,315	2,373	2,401
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		859	821	832	708	664
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	29	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		46	31	24	22	23
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,680	2,506	2,495	2,466	2,443
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		800	822	677	638	646

分析欄

平成20年度をピークに減少傾向にあるものの、今後はごみ焼却施設整備などの大型事業による元利償還金の増により増加になっていく見込みである。交付税算入の低い建設起債については一定のシーリングを掛けて増加しないようにする。決算期に起債せずとも剰余金で財源を確保できる場合には起債しないで対応するなどし、恵庭市財政運営の基本方針に基づき起債発行額の抑制に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入は行っていない。
※平成28年度より基金の総合的な見直しにより、減債基金を財政調整基金へ統合している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

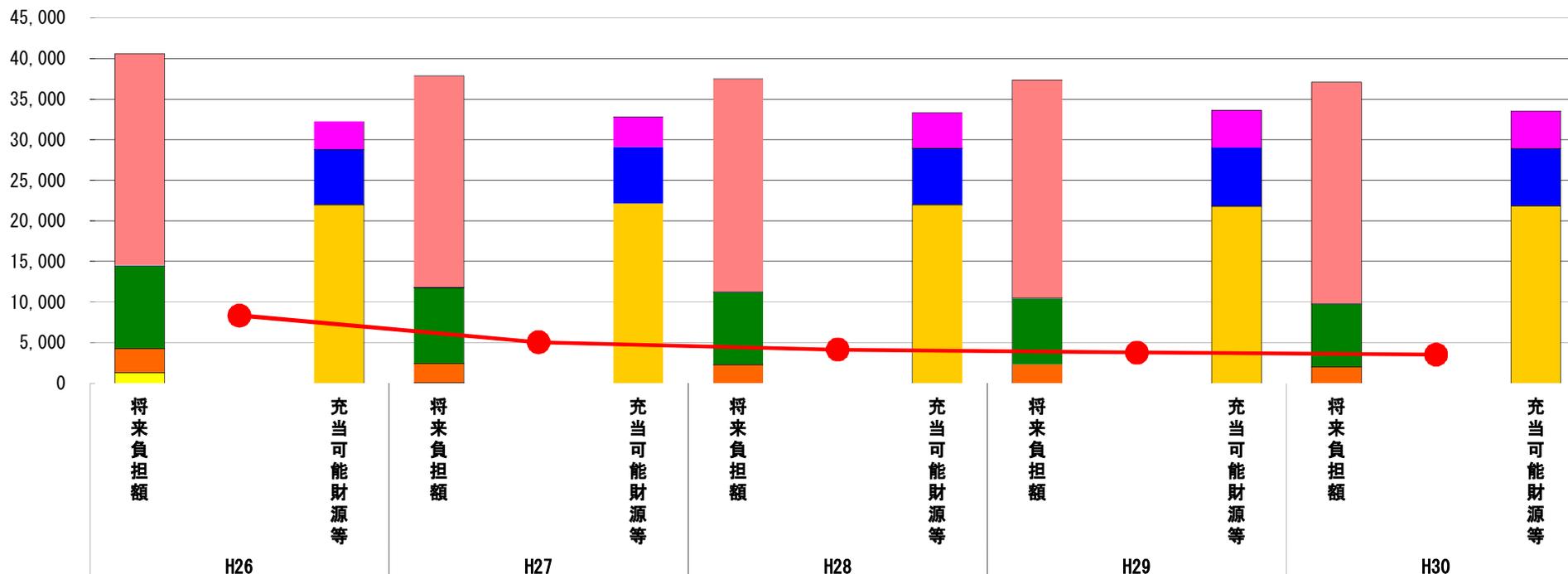
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,070	26,043	26,227	26,896	27,303
	債務負担行為に基づく支出予定額		115	89	70	77	56
	公営企業債等繰入見込額		10,178	9,342	8,883	8,094	7,716
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,951	2,391	2,279	2,305	1,988
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,291	3	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,474	3,723	4,389	4,575
充当可能特定歳入			6,838	6,971	6,951	7,275	7,025
基準財政需要額算入見込額			21,963	22,133	21,989	21,773	21,847
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,330	5,041	4,131	3,749	3,529

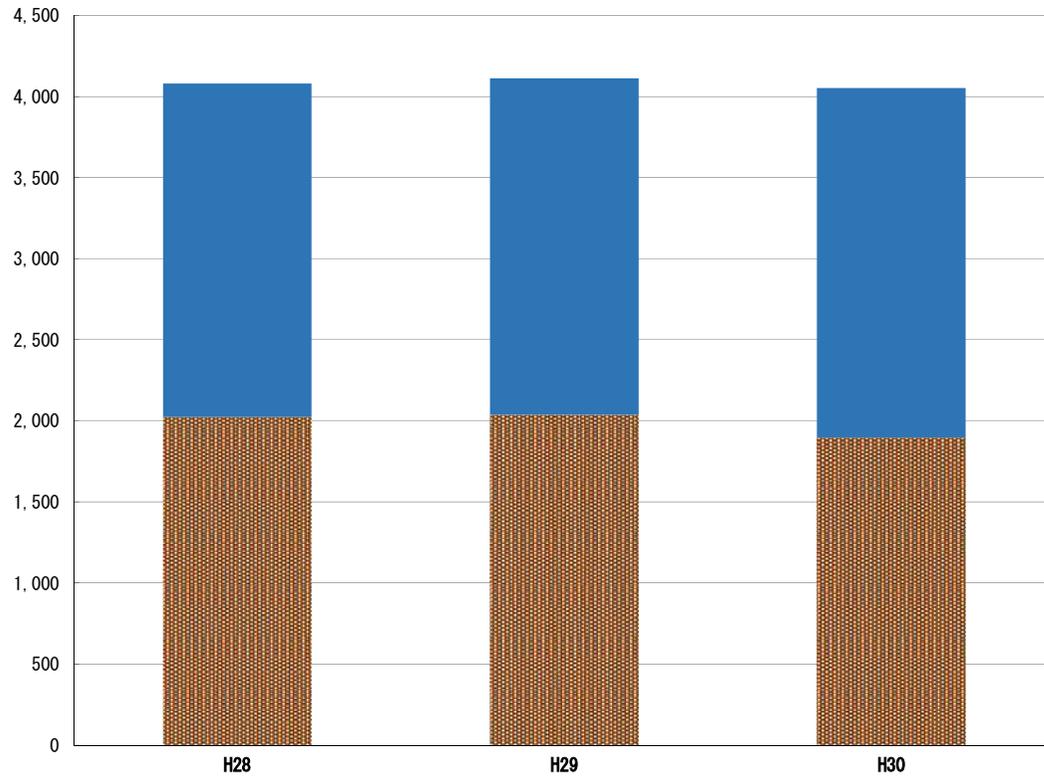
分析欄

公営企業債等繰入見込額の減少や第三セクターである恵庭市振興公社の土地を買戻したことによる負債額の大幅な減、更にふるさと納税による寄付金や今後の大型事業に備えた財源対策として特定目的基金へ積立を行った結果、将来負担比率の分子は年々減少している。しかし、今後職員平均年齢の上昇に伴う退職手当負担額の増加や焼却施設の維持管理、花の拠点整備事業等の後年次に控えている大型事業により地方債残高の増や基金の取り崩しなどが見込まれる。恵庭市財政収支見通しにより、今後の収支状況を適切に見込んだ上で事業のスクラップアンドビルドを適切に行い、将来負担の抑制・平準化に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,023	2,037	1,897
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,056	2,075	2,156
まちづくり推進基金		586	494	543
社会福祉事業推進基金		393	393	395
恵庭市未来人材応援基金		300	294	284
公共施設等管理保全基金		191	233	280
産業廃棄物処理施設整備基金		113	132	132
基金残高合計		4,080	4,112	4,053

平成30年度

北海道恵庭市

基金全体

（増減理由）

ふるさと納税による寄附、市有地売却収入や調整交付金など約7億3,497万円を積み立てた一方、ふるさと納税事業、花の拠点整備事業などに充てるため11億5,502万円を取り崩したことにより、基金全体としては約5,896万円の減となった。

（今後の方針）

将来を見据えた財政運営を行い、事業実施に必要な財源の確保を図るため、基金を上手に活用する方針である。

財政調整基金

（増減理由）

普通交付税の過年度錯誤額の清算による歳入不足を補うために大きく取り崩したほか、焼却施設整備や台風21号及び北海道胆振東部地震などの災害に対応などの影響により取り崩し額は前年より約3億7,473万円の増となった。基金残高としては取崩額の増に伴い減少した。

※平成28年度より基金の総合的な見直しにより、減債基金を財政調整基金へ統合している。

（今後の方針）

年度間の財源の不均衡を調整し将来の財政負担に備えるため、恵庭市財政運営の基本方針に基づき標準財政規模の5%以上の基金残高を

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

まちづくり推進基金：水と緑と花に彩られた都市環境づくりに資する事業その他本市のまちづくりの推進に資する事業に充てる。
社会福祉事業推進基金：在宅福祉等の普及及び向上に資する事業、健康及び生きがいがづくり等を推進する事業、ボランティア活動を推進する事業、地域福祉の推進上必要と認める事業、福祉施設の建設及び改修に要する経費に充てる。

（増減理由）

まちづくり推進基金：ふるさと納税寄附などにより、約4億3,462万円を積立した一方、花の拠点整備事業やふるさと納税事業等のために約3億8,577万円を取り崩したことにより、全体としては減少となった。

（今後の方針）

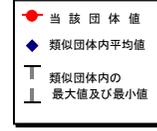
ふるさと納税による寄付金の増により積立額は増加している一方で、かわまちづくり事業や花の拠点整備事業など大型事業に多く活用していることから基金残高の減少が見込まれる。基金の用途に沿って計画的な支消に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

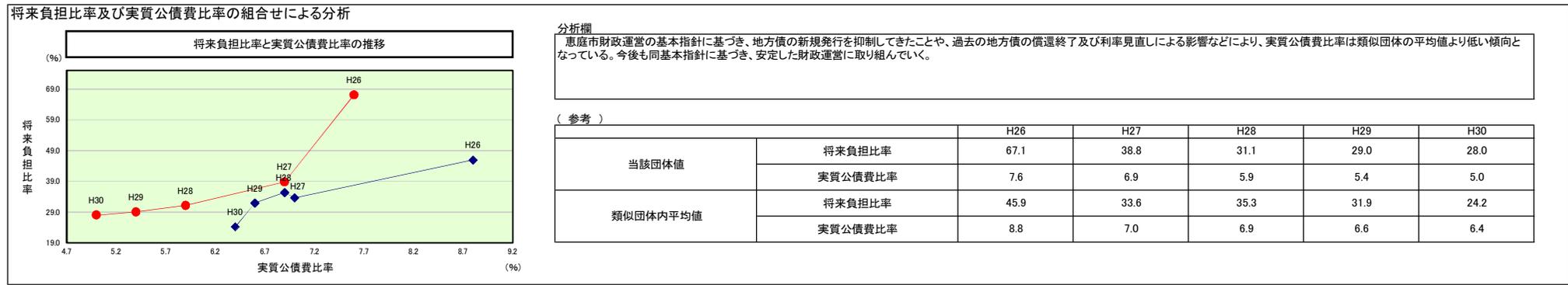
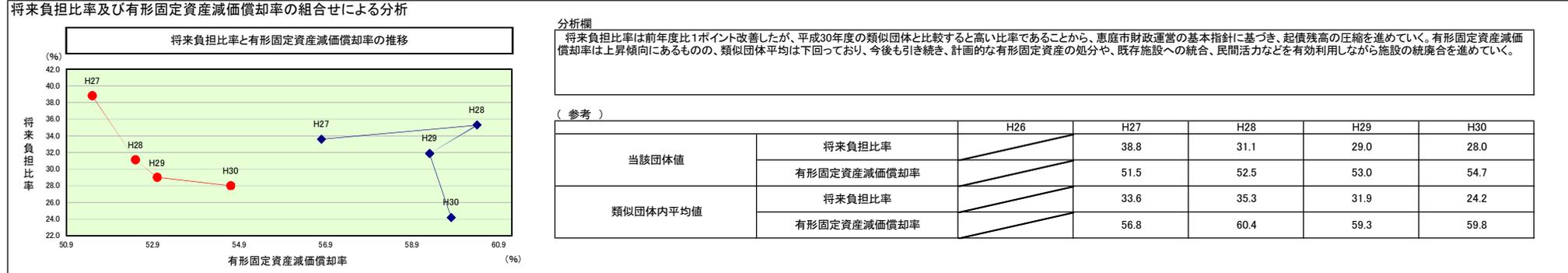
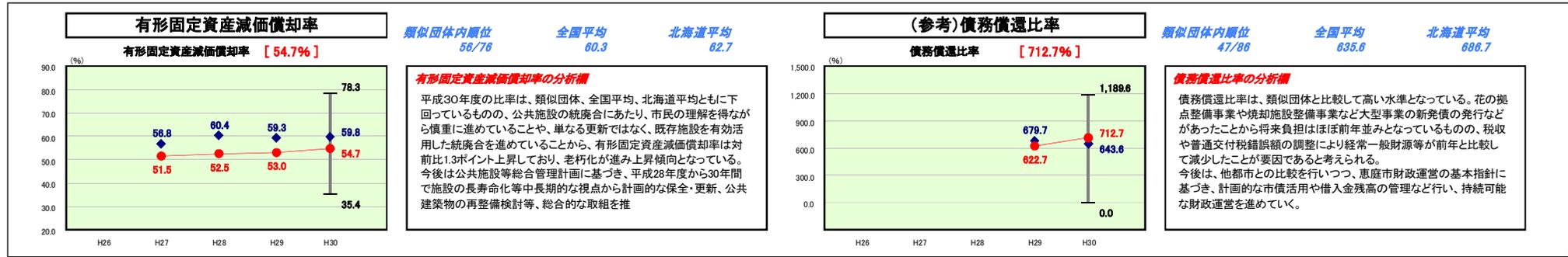
平成30年度

北海道恵庭市

人口	69,850人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,432人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	294.65km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	28,362,508千円	将来負担比率	28.0%
歳出総額	27,519,904千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	778,958千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	14,422,757千円		
地方債現在高	27,303,462千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

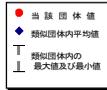


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

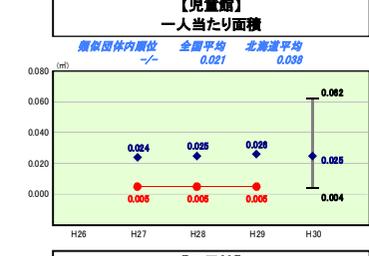
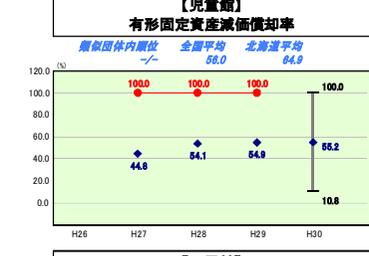
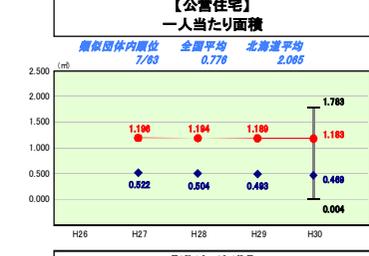
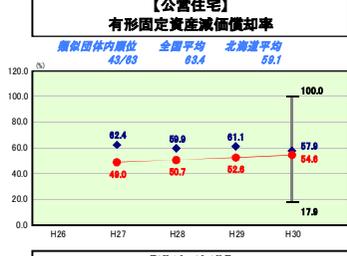
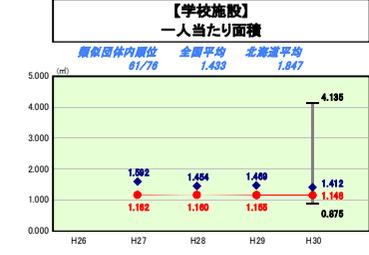
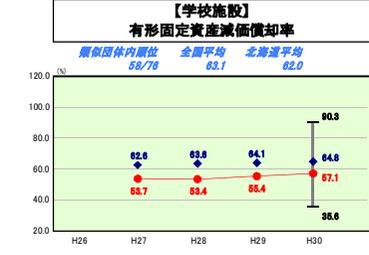
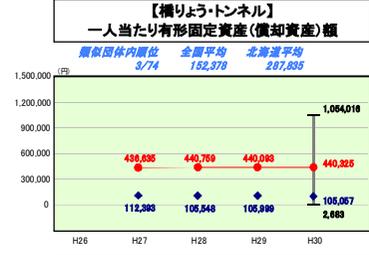
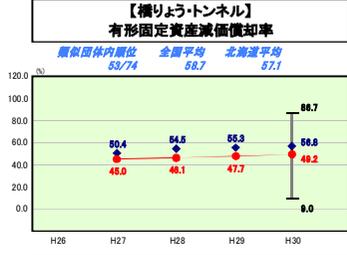
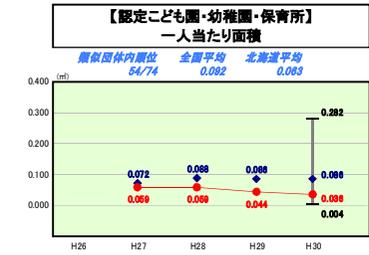
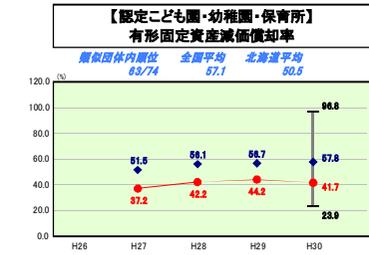
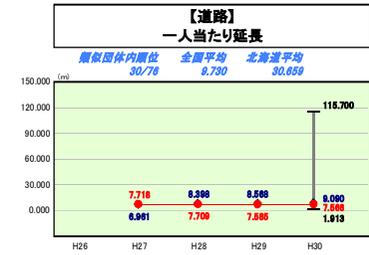
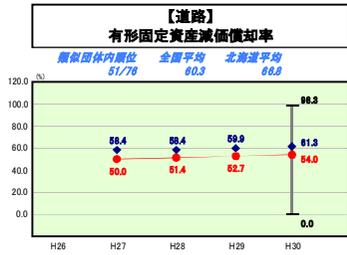
平成30年度

北海道恵庭市

人口	69,850	人(991.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,432	人(991.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	294.65	k㎡	実質公費比率	5.0	%
農産物産出額	28,362,608	千円	将来負担比率	28.0	%
農産物販売額	27,519,904	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	778,968	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	14,422,757	千円			
地方債現在高	27,905,482	千円			

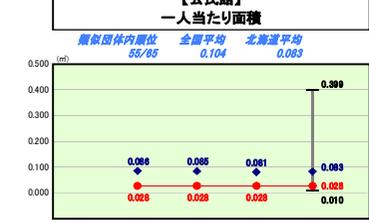
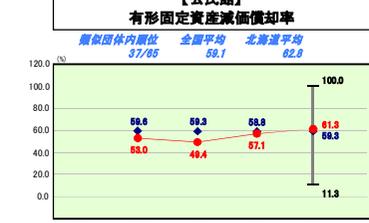


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、学校施設、認定こども園・幼稚園・保育所、となっており、一方高くなっている施設は図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館である。
 有形固定資産償却率が低い要因として、学校施設の長寿命化改修や保育施設の処分などを行ったことが要因であると考えている。
 有形固定資産償却率が高い、体育館・プール、福祉施設は今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。
 なお、児童会館及び保健センターについて、平成30年度に民間の複合型施設へ移転したことから、資産として所有はしていない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

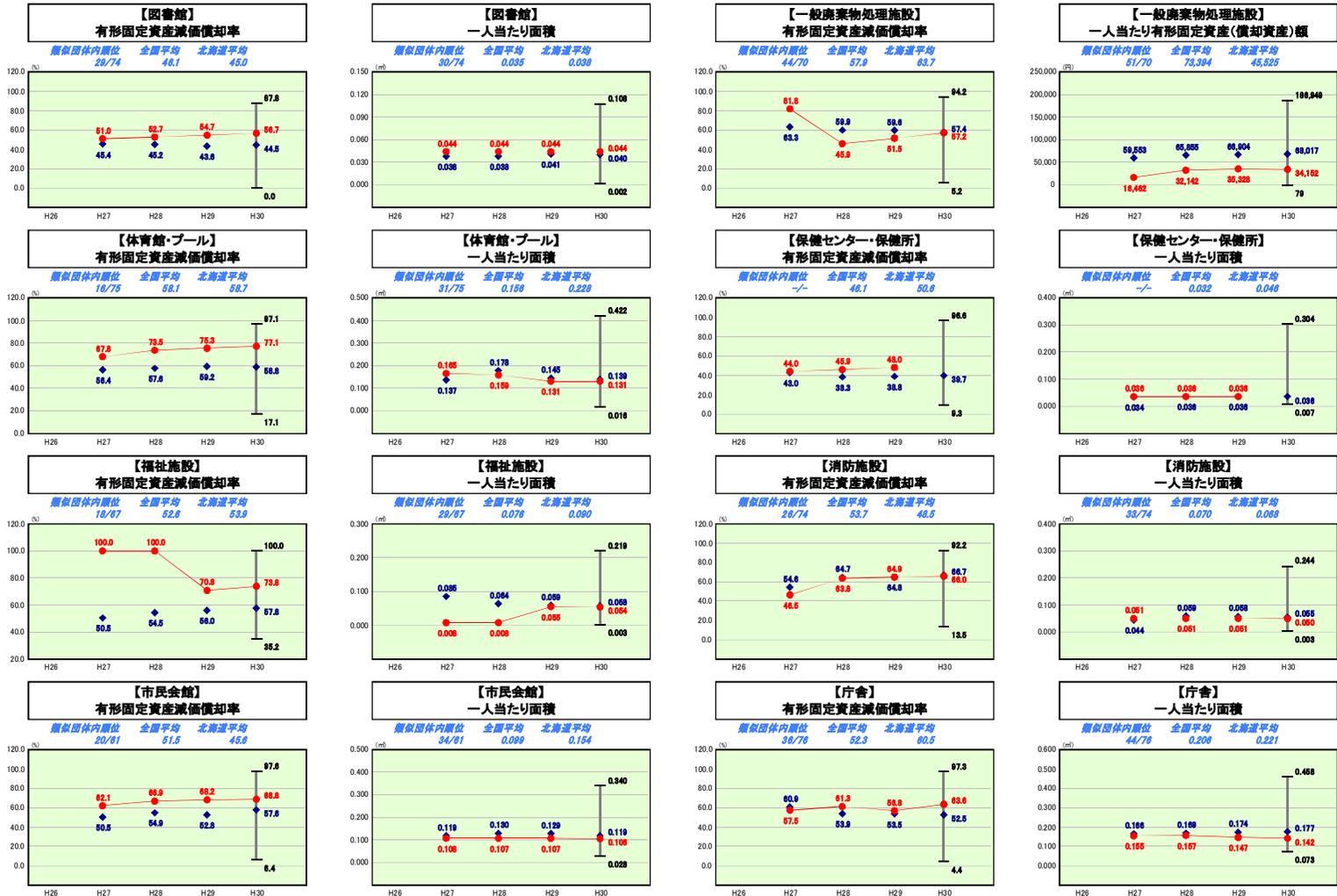
平成30年度

北海道恵庭市

人口	69,860	人(991.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,432	人(991.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	294.65	k㎡	実質公費比率	5.0	%
入職額	28,362,608	千円	将来負担比率	28.0	%
出職額	27,519,904	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	778,968	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	14,422,757	千円			
地方債現在高	27,905,442	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、学校施設、認定こども園・幼稚園・保育所、となっており、一方高くなっている施設は図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館である。
 有形固定資産償却率が低い要因として、学校施設の長寿命化改修や保育施設の処分などを行ったことが要因であると考えている。
 有形固定資産償却率が高い、体育館・プール、福祉施設は今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。
 なお、児童会館及び保健センターについて、平成30年度に民間の複合型施設へ移転したことから、資産として所有はしていない。